

## 育児期の女性の再就職支援

○永井暁子（日本女子大学）

### 女性の働く状況

働く女性は顕著に増え、年齢別にみると25～44歳女性は1985年に56.8%であった就業率は2020年には77.4%まで上昇している（総務省「労働力調査」）。非婚化や少産化による女性の労働力の押し上げが影響し、子どもがいる女性の就業率は同様に上昇したとは言えない。

労働市場の構造変化に伴い雇用の二極化が進み、大卒女性に多かった中スキルの就業者数が減少する傾向など、これまでの女性職は失われつつある。また、働き方の多様化はコロナ禍で一層に進み、テレワーク、コワーキングスペースなど働く場の変化、フリーランスや兼業・副業など雇用形態も変化してきている。

### 再就職支援におけるリカレント教育への注目

リカレント教育は、政策的には人的資本の蓄積のため、ヨーロッパとくに北欧を中心として生涯にわたり教育機会を広げ労働力の量的な拡大とともに、能力開発を目的として行われてきた。日本においても2000年代から再教育・職場復帰の「教育代替型」、さらに2010年代後半から既習能力の発展させる「教育補完型」が主流となりリカレント教育課程が拡大している（砂原・金 2022）。

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」において「女性の再チャレンジ支援プラン」を取りまとめ、女性が安心して子育てしながら再チャレンジできるためには、仕事と子育て等をバランスよく両立できる環境づくり、再チャレンジに向けたスキルアップのための学修支援・能力開発支援、さらに再就職支援の必要性を指摘していた。2006年、改定支援プランにおいて、大学・専修学校等における再チャレンジのための学習機会の提供が拡充されている。同年「再チャレンジ支援総合プラン」において、「いつでも「学び直し」ができる社会の構築」を掲げ、社会人の学び直しのニーズに対応する教育推進プログラムが公募され、いくつかの大学などにおいて開講される。2015年には女性活躍推進法が成立し女性の社会進出が期待される中、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において重点課題として、人材投資・教育の中にリカレント教育等の充実が掲げられた。

大学におけるリカレント教育の開講についてみてみると、日本女子大学において2007年に大学初のリカレント教育プログラムを開設したのを皮切りに、2019年6～8月時点で女性を対象としたリカレント教育プログラムが23女子大学において行われている（有川 2019）。一方、その内容は多様で、有川（2019）が言うように、「Ⅰ新規資格取得型」「Ⅱ再就職・起業支援型」「Ⅲ資格保持者再教育型」「Ⅳ啓発・講演会型」の4つの類型のリカレント教育プログラムが実施されていることが分かった。そして、課題として「再教育後のフォロー体制」「費用」「プログラム実施エリアの偏り」等があることも明らかになった。本報告では、育児期の女性の再就職支援についての現状と課題を整理、検討する。

### 参考文献

- 有川かおり,2019,「女子大学における仕事復帰を目的としたリカレント教育の現状と課題：女性の生涯を通じたライフキャリア支援体制構築に向けた基礎調査」『研究紀要』30 67-75.
- 大沢真知子・鈴木陽子,2012,『妻が再就職するとき セカンド・チャンス社会へ』NTT 出版,2012.
- 的場康子,2014,「子どものいる女性の再就職の実態と課題」『Life design report』(211) 23-32, 2014.
- 坂本清恵,2017,「再就職のためのリカレント教育」『大学時報』No.374, 32-35.
- 佐々木英和,2020,「政策としての「リカレント教育」の意義と課題——「教育を受け直す権利」を足がかりとした制度設計にむけて」『日本労働研究雑誌』No.721,pp26-40.
- 砂原雅夫・金 珉智,「リカレント教育の歴史的変遷及び日本経済に与える影響について」『教育経済学研究』1 (0), 50-61, 2022.

（キーワード：再就職支援、リカレント教育、女子労働）